**別記様式第１号（第７第１項関係）**

〇〇年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業実施計画書

番　　　　　号

年　　月　　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第７第１項の規定に基づき、関係書類を添えて提出する。

（注）　関係書類として、「別添」及び添付書類を添付すること。

別添

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 |  |

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

|  |
| --- |
| *※新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築及び地域の社会的課題を踏まえた事業の目的を記載すること。* |

（２）事業の効果

|  |
| --- |
| *※事業の実施により、事業の目的の実現にどのような効果があるのか記載すること。* |

（３）事業の実施方針

　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
| *※当該事業における取組（プラットフォームの形成、情報発信、研修会の開催、戦略会議の開催、新たなビジネスの支援、次年度の取組検討）及びスケジュールを記載すること。* |

　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
| *※事業実施年度以降の当該事業における取組（プラットフォームの形成、情報発信、研修会の開催、戦略会議の開催、新たなビジネスの支援、次年度の取組検討）及びスケジュールを記載すること。* |

２　目標年度及び成果目標

（１）成果目標の概要

|  |
| --- |
| *※事業の内容に応じて設定した定量的な成果目標とその設定根拠を記載すること。* |

（２）定量的な成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な成果目標 | 事業実施前年度（　年） | 事業実施年度（　年） | 第２年度  （　年） |
|  |  |  |  |
| 第３年度  （　年） | 第４年度  （　年） | 目標年度  （　年） |
|  |  |  |

注：事業期間（３年から５年）の最終年度を目標年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。また、目標年度には目標年度と記載すること。

（３）成果と効果の検証方法

|  |
| --- |
| *※成果目標の達成状況を確認できる指標を記載すること。*  *※指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、成果と効果を客観的に検証する方法を記載すること。* |

３　事業内容

（１）プラットフォーム形成

ア　プラットフォームの参画予定者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 業種、事業概要等 | 備考 |
| *※法人名等を記載する。* | *※農林漁業者、食品製造事業者、流通販売事業者、その他の業種の事業者、金融機関、試験研究機関等の業種や事業概要を簡素に記載する（一覧表の提出も可とする）。* | *※地域外の事業者等は都道府県名を記載する。* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 参画者数 | 者 |  |

　　　注１：参画予定者は、確実に参加する事業者や関係者を記載すること。

　　　注２：参画予定者は、想定する新たなビジネスに係る事業者や関係者のみとならないよう留意すること。

イ　ＬＦＰの組織体制及び関係機関との連携体制

|  |
| --- |
| *※プラットフォームに参画する事業者の構成、都道府県の担当部署及び委託先を含む事務局体制、関係機関等の連携体制がわかる図を添付してください。*  *※取得した個人情報を適切に取り扱う体制及び経理について複数の者による審査体制が構築されていることがわかる内容を記載してください。（図による添付でも可）* |

（２）研修会

ア　研修会の開催計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
| ①ＬＦＰの意義やプラットフォームに参画した事業者の意識醸成等に資する講義 |  |  |  |  |  |
| ②地域資源の洗い出し等により新たなビジネスのアイデアを生み出すワークショップ |  |  |  |  |  |
| ③地域の実情や想定する新たなビジネスを踏まえた研修及び、次年度の取組の検討 |  |  |  |  |  |

　注１：①と②は必須として、講義内容の基本的な事項は中央ＬＦＰが提示のうえ、講師を派遣して実施するものとする。

　注２：③は、地域の実情や想定する新たなビジネスを踏まえた内容の研修及び次年度の取組の検討を必要に応じて実施できるものとし、実施する場合は開催内容等を記載すること。

　（３）戦略会議

ア　戦略会議の開催計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

注：研修会で出されたアイデアを基にした新たなビジネスの基本構想を検討するとともに、新たなビジネスを担う事業者のマッチングを実施するものとする。

イ　想定する新たなビジネスの概要

|  |
| --- |
| *※想定する新たなビジネスの概要について記載すること。*  *※事業実施年度において創出した新たなビジネスについて、事業実施年度以降の取組（販売開始、販路拡大、発展的展開等）についても記載すること。*  【活用する農林水産物】  【新商品・新メニュー・新サービス等の内容】  *※イノベーションの創発、好循環を生むバリューチェーンの構築、消費行動の変化に対応したサプライチェーンの構築に向けた、取組方針を記載すること。*  【新たなビジネスの担い手像】  【想定される売上及び市場規模】  【新たなビジネスが目指すもの】  *※地域の社会的課題解決と経済性の両立につながる新たなビジネスモデルとして以下の要素を記載すること。*  *①　新たなビジネスの顧客は誰なのか*  *②　顧客にとってどのような価値を提供するのか*  *③　どのようにして価値を提供するのか*  *④　なぜ利益に結び付くのか* |

ウ　新たなビジネスの創出に向けたＬＦＰの取組

|  |
| --- |
| *※ＬＦＰの取組を通じて地域の特性、プラットフォームに参画した事業者の経営資源、支援機関等の研究成果や技術、知見、役割等を踏まえて、新たなビジネスを創出するために行う都道府県（プラットフォーム含む）の取組や体制の構築について記載すること。*  【イノベーションの創発】  【消費者ニーズをサプライチェーンの各段階で共有し、商品やその原材料である農林水産物の品質向上等につなげる仕組みの構築】  【消費行動の変化に対応したサプライチェーンの構築】 |

（４）新たなビジネスの支援方針

|  |
| --- |
| *※新商品等の開発・販路開拓経費の補助、クラウドファンディングの活用、関係機関による支援体制構築の方針を記載すること。* |

（５）　ＬＦＰの継続性

|  |
| --- |
| *※新たなビジネスを創出するノウハウの蓄積方法、事業実施年度の次年度以降のＬＦＰの継続に向けた取組を記載すること。* |

（６）　農林水産業と食品産業の連携強化に資する取組

　　該当する項目にチェックすること。

ア　プラットフォームに、新商品等の原材料となる農林水産物について、実需者の需要に応じた供給が可能な農林漁業者又は農林漁業者の組織する団体が参加しているか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

イ　プラットフォームに、生産者とのコミュニケーションに資する消費者が参画しているか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

（７）　行政施策との関連性等

　該当する項目にチェックすること。

ア　「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

イ　農商工等連携事業計画の認定事業者が間接補助事業に取り組む計画であるか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

ウ　地域未来牽引企業が間接補助事業に取り組む計画であるか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

エ　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp/index.html>）において宣言を公表している事業者（令和５年１月末時点）が間接補助事業に取り組む計画であるか。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

オ　みどりの食料システム戦略の実現に資する取組か。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

カ　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

キ　輸出枠（輸出事業計画の認定に向けた）の取組か。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当する |

（８）　事業費積算書

ア　経費の効率性

|  |
| --- |
| *※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。* |

イ　積算内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 員数 | 単価 | 金額 | 備考（員数等の根拠等） |
| *※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。*  【ＬＦＰの運営経費】  【新たなビジネスの支援経費（間接補助事業）】 |  | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 補助金額 | | |  |  |

　　　注１：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を備考欄に明記する。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

（９）　添付書類

　（６）のア若しくはイ又は（７）のア～キの項目において「該当する」にチェックをした場合は、それぞれ該当する以下の資料を添付すること。

ア　新商品等の原材料となる農林水産物について、プラットフォームに参画する農林漁業者、農林漁業者の組織する団体が新商品等に必要な量や品質を満たす供給が可能なことを確認できる資料（例：原材料となる農林水産物の生産計画・販売計画等の量が分かる資料及び、生産履歴や成分検査証明書などの原材料となる農林水産物の品質が分かる資料）

イ　消費者がプラットフォームにおいてどのように生者とのコミュニケーションを図るのかが分かる資料（例：消費者ニーズを新たなビジネスに係る商品等や農林水産物の生産に反映するための取組に協力する消費者の概要など）

ウ　地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

エ　農商工等連携事業計画の認定事業者が間接補助事業に取り組む計画であることが確認できる資料

オ　地域未来牽引企業が間接補助事業に取り組む計画であることが確認できる資料

カ　「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している事業者が間接補助事業に取り組む計画であることが確認できる資料

キ　みどりの食料システム戦略の実現に資する取組であることが確認できる資料

ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

ケ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

（注）１　記載事項及び添付書類が、既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたって当たっては、提出済の資料の名称、その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

３　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第２号（第９第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第９第１項の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する経費  （Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）１　区分欄には、別表１の第１の区分の欄の事業名を記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　○○年○○月○○日

５　添付書類

都道府県の補助金交付規程又は要綱

（注）１　この申請書は、事業ごとに区分してそれぞれ作成すること。

２　補助金交付規程は、間接補助事業を実施する場合に添付すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

４　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第３号（第12第２項関係）**

〇〇年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金

交付決定前着手届出書

番 　号

年 月 日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

間接補助事業者にあっては都道府県知事

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業実施計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第12第２項の規定に基づき届け出る。

記

１　事業の区分

　２　事業費（円）

　３　着手予定年月日

　４　完了予定年月日

　５　交付決定前に事業に着手する理由

**別記様式第４号（第14第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

間接補助事業者にあっては都道府県知事

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○したいので、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第14第１項の規定に基づき申請する。

記

（注）１　下線部分については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

２　記の記載要領は、別記様式第２号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

　　なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

３　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

４　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第５号（第17第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金事業遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第17第１項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| ○年○月○日までに  完了したもの | | ○年○月○日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高  比率 | 事業費 | 事業完了予定  年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　区分の欄には、別記様式第２号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　事業費の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

３　地方農政局長等の求めがあった添付書類については、遅滞なく提出すること。

**別記様式第６号（第18第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

官署支出官　○○　殿

（第18第１項に定める官署支出官名を記入）

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

　○○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第18第１項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

（また、併せて、○○年○○月○○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。）

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事  業費 | 国庫  補助金  （Ａ） | 既受領額  （Ｂ） | | 遂行  状況  報告 | 今回請求額  （Ｃ） | | 残額  (Ａ-(Ｂ+Ｃ)) | | 事業  完了  予定  年月日 | 備  考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の  出来高 | 金額 | ○月○日  現在の  予定  出来高 | 金額 | ○月○日  までの  予定  出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　区分の欄には、別記様式第２号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　括弧内は、第17第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

３　地方農政局長等の求めがあった添付書類については、遅滞なく提出すること。

**別記様式第７号（第19第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金実績報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第19第１項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金○○○円の交付を請求する。）

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要した経費  （Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　○○年○○月○○日

５　収支精算

1. 収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度  精算額 | 本年度  予算額 | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| １　国庫補助金 |  |  |  |  |  |
| ２　その他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度  精算額 | 本年度  予算額 | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄には、別記様式第２号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

６　添付書類

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

３　間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

４　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し及びその他支払い経費の確認のために必要な資料を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

５　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

６　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第８号（第19第２項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金年度終了実績報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第19第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実施 | | 完了予定  年月日 |
| 補助事業に要する経費（Ａ） | 国庫  補助金 | Ａのうち年度内  支出済額 | 概算払  受入済額 | Ａのうち未支出額 | 翌年度  繰越額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 翌年度繰越分 |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度内完了分 |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額による ものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

４　地方農政局長等の求めがあった添付書類については、遅滞なく提出すること。

**別記様式第９号（第19第４項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金について、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第19第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　 金　　　　　円

（○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　 　 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　 　 　金　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、(３)の資料を除き添付不要。）  
　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（４）補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付書類が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

４　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。  
　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付書類が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

４　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第10号（第23第１項関係）**

〇〇年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業収益状況報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

間接補助事業者にあっては都道府県知事

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け○第○○号をもって補助金の交付決定の通知があった地域食品産業連携プロジェクト推進事業に関する〇○年度の収益の状況について、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第23第１項の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（別添）

１　報告内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　間接補助事業者の名称 | | |  | | | | | | | |
| ２　会計年度（決算期間） | | | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 | | | | | | | |
| ３　事業（新たなビジネス）の概要 | | |  | | | | | | | |
| ４　事業で取り組んだ新商品名等 | | |  | | | | | | | |
| ５　事業実施期間 | | | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 | | | | | | | |
| ６　販売実績、費用等 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 項　　　目 | | 事業実施年度 | 事業年度 (１年目) | 事業年度 (２年目) | 事業年度 (３年目) | 事業年度 (４年目) | 事業年度 (５年目) | 累計額 | 備考 |
| （１） | 事業に係る特許権等の収益の額（円） | | － |  |  |  |  |  |  |  |
| （２） | 事業による成果の供与による収益の額（円） | | － |  |  |  |  |  |  |  |
| （３） | 事業により開発された商品の売上高（販売実績）の額（円） | | － |  |  |  |  |  |  | ΣＡｉ |
| （４） | （３）の売上高を得るために要した費用の額（本事業実施に要した費用除く。）（円） | | － |  |  |  |  |  |  | ΣＥｉ |
| （５） | 本事業実施に要した費用の額（円） | |  |  |  |  |  |  |  | Ｃ |
| （６） | 補助金の確定額（円） | |  | － | － | － | － | － |  | Ｄ |
| （７） | 納付額（円） | | － |  |  |  |  |  |  | Ｅ |
| （８） | 納付すべき事業収益額（円） | | － | － | － | － | － | － |  | Ｅｉ |
| ７ | 収益の状況に関する事項 | | － |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ | 事業継続に関する事項 | | － |  |  |  |  |  |  |  |

２　添付書類

　　事業により開発された商品に係る売上高及び費用に関する資料等（貸借対照表及び損益計算書等）

（注）１　この報告書は販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度の翌年度から３年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出すること。

　　　２　「６　販売実績、費用等」の欄には、本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入すること。

　　　３　「（１）事業に係る特許権の収益の額」の欄には、事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の額を記入すること。

４　「（３）事業により開発された商品の売上高（販売実績）の額」の欄には当該年度の売上高を記入すること。

５　「（４）（３）の売上高を得るために要した費用の額（本事業実施に要した費用除く。）」の欄には、当該年度の売上高を得るに要した費用（ 製造原価、販売費および一般管理費等）を記入すること。

６　「（５）本事業実施に要した費用の額」の欄について、「事業実施年度」の欄には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象事業費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用等を、「事業年度（１年目）～（５年目）」の欄には、事業終了後に、自己負担により行われた新商品の改良に要した費用等を記入すること。

７　「（６）補助金の確定額」の欄には、本事業の交付金の確定額を記入すること。

８　「（７）納付額」の欄には、当該年度に納付した額を記入すること。

９　「（８）納付すべき事業収益額（Ｅｉ）」の欄には計算式〔Ｅｉ＝｛（ΣＡｉ－ΣＥｉ）－（Ｃ－Ｄ）｝Ｄ／Ｃ－Ｅ〕を用いて算出した額を記入すること。

10　「７　収益の状況に関する事項」の欄には、収益の状況について記載すること。収益が上がらなかった場合、その要因について売上と費用の両面から分析を行い、収益の発生に向けた改善策について具体的に記載すること。

11　「８　事業継続に関する事項」の欄には、事業の継続方針を記載すること。新しいビジネス（間接補助事業）を中止した場合は中止した期日を記載すること。

12　記載事項及び添付書類が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

13　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

14　添付を省略した資料のうち、地方農政局長等の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第11号（第25関係）**

○○年度

農林水産省所管

地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国 | | | 地方公共団体名 | | | | | | | | | | 備　考 |
| 歳　　入 | | | 歳　　出 | | | | | | |
| 補助事業名 | 交付決定  の額 | 補助率 | 科目 | 予算  現額 | 収入  済額 | 科目 | 予算  現額 | うち国庫補助金  相当額 | 支出  済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度  繰越額 | うち国庫補助金  相当額 |
|  | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| ○○事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　記載要領

１　「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。

**別記様式第12号（第26第２項関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

（間接）補助事業者　　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

４　間接補助事業者に対する申立ての場合であって、補助事業者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴すること求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

**別記様式第13号（第26第３項関係）**

番　　　　　号

年　　月　　日

〇〇年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業実施計画書

（新たなビジネスの支援）

都道府県知事　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第26第３項の規定に基づき、関係書類を添えて提出する。

（注）　関係書類として、「別添」及び添付書類を添付すること。

１　事業の目的及び効果等

　（１）事業の目的

|  |
| --- |
| *※地域の社会的課題を踏まえた事業の目的を記載すること。* |

（２）事業の効果

|  |
| --- |
| *※事業の実施により、事業の目的の実現にどのような効果があるのか記載すること。* |

（３）事業の実施方針

　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
| *※当該事業における取組（新商品等の企画・実証・開発、消費者評価会の実施、販売促進展開）及びスケジュールを記載すること。* |

　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
| *※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組とスケジュールを記載すること。* |

２　事業実施主体等

（１）事業実施主体及び共同で事業を実施する事業者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名称 | 所在地 | 代表者名 | 業種 | 事業上の役割 |
| ① |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |

　　　注１：プラットフォームの参加者である１次産業、２次産業、３次産業の各段階において、それぞれ１者以上、計３者以上が共同で事業に取り組むこと。

注２：欄が不足する場合は適宜、番号を付して欄を設けること。

（２）事業の実施にあたっての連携者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 所在地 | 代表者名 | 業種 | 事業上の役割 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　注：事業の実施にあたり連携する事業者や関係者を記載する。特に、イノベーションの創発、バリューチェーンやサプライチェーンの構築にあたり、連携する者があれば記載すること。

３　目標年度及び成果目標

（１）成果目標の概要

|  |
| --- |
| *※事業の内容に応じて設定した定量的な成果目標とその設定根拠を記載すること。* |

（２）定量的な成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な成果目標 | 事業実施前年度（　年） | 事業実施年度（　年） | 第２年度  （　年） |
|  |  |  |  |
| 第３年度  （　年） | 第４年度  （　年） | 目標年度  （　年） |
|  |  |  |

注：事業期間（３年から５年）の最終年度を目標年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。また、目標年度には目標年度と記載すること。

（３）成果と効果の検証方法

|  |
| --- |
| *※成果目標の達成状況を確認できる指標を記載すること。*  *※指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、成果と効果を客観的に検証する方法を記載すること。* |

４　事業内容

（１）事業戦略（ビジョン）の概要

|  |
| --- |
|  |

（２）新商品・新メニュー・新サービス等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等名 | 概要 |
|  | ※*事業の内容、新商品等の内容、ターゲットとする顧客・市場、市場・顧客ニーズ、新規性・独自性・ノウハウ、市場・顧客規模と市場特性、競合状況と競争力、マーケティング、考えられるリスク等を記載する。* |
| イノベーションの内容 |
|  |

（３）消費者ニーズをサプライチェーンの各段階で共有し、商品やその原材料である農林水産物の品質向上等につなげる仕組みの内容

|  |
| --- |
|  |

（４）消費行動の変化に対応したサプライチェーンの内容

|  |
| --- |
|  |

　（５）新商品等開発・販路開拓の取組内容

ア　新商品開発の実施

（ア）試作品の製造に関する資材の購入の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資材名 | 購入量 | 備考 |
|  |  |  |

（イ）成分分析の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 分析の種類・品目 | 実施場所 | 備考 |
|  |  |  |  |

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

（ウ）試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機器 | 機種名 |  | | | | |
| 形式名 |  | | | | |
| 数量 | 台 | 単価 | 円 | 金額 | 円 |
| 処理能力 | トン／日 | | | | |
| 設置場所 | |  | | | | |
| 用途  （具体的に） | |  | | | | |

注１：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注２：対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

イ　販路開拓の実施

（ア）消費者評価会の実施

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者 | 試供品の作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

（イ）試験販売等の実施

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 開催場所 | 開催内容 | 来場  対象者 | 試供品の作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

（ウ）商談会等への出展

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 開催場所 | 開催内容 | 来場  対象者 | 試供品の作成・提供数 |
|  |  |  |  |  |

（６）売上計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新商品等名 | 初年度  （　年） | 第２年度  （　年） | 第３年度  （　年） | 第４年度  （　年） | 第５年度  （　年） | 目標年度/初年度 |
|  |  |  |  |  |  | % |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

注：翌年度からの計画を、年度別（当初４月から翌年３月まで）に記載すること。

５　事業費積算書

　（１）経費の効率性

|  |
| --- |
| *※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。* |

（２）積算内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 員数 | 単価 | 金額 | 備考（員数等の根拠等） |
|  |  | 円 | 円 |  |
| 新商品等企画・実証・開発費 |  |  |  |  |
| 消費者評価会実施費 |  |  |  |  |
| 販売促進展開費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |
| 交付金額 | | |  |  |

　　　注１：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　注２：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

６　添付書類

（１）事業実施主体のうち申請者の概要

　　ア　定款又はこれに準ずる規約

　　イ　役員等名簿

　　ウ　事業計画、収支予算書及び収支決算書等

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

３　添付を省略した資料のうち、都道府県知事の求めがあった資料については、遅滞なく提出しなければならない。

**別記様式第14号（第29第１項関係）**

○○年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業の事業実施状況等及び評価報告書

番　　　号

年　月　日

○○農政局長　殿

北海道にあっては北海道農政事務所長

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

間接補助事業者にあっては都道府県知事

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

○○年度に実施した事業に係る事業成果状況について、地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱第29第１項に基づき、下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定量的な成果目標 | |  | | | | | |
| 区分 | 総事業費 | | 補助金 | | | | 完了年月日 |
| 補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
| 〇〇事業 | 円 | | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業実施主体の自己点検結果及び自己評価 | 計画時の目標値（Ａ） | 実績値（Ｂ） | 達成率（Ｃ） | 事業実施状況概要 |
| 目標年度 |  |  |  |  |  |
| 実績（初年度） |  |  |  |  |  |
| 実績（第２年度） |  |  |  |  |  |
| 実績（第３年度） |  |  |  |  |  |
| 実績（第４年度） |  |  |  |  |  |
| 実績（第５年度） |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業実施主体の自己点検結果及び自己評価」の欄には、事業実施計画書に掲げた成果目標の達成状況（経過年度の進捗状況）について、自己評価と取組状況（取組、課題とその解決方法、改善状況等）を記載するとともに、「別表２　配分基準」の「３　評価の基準」の全ての評価項目について、自己評価と取組状況を記載すること。

２　「達成率」の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

３　「事業実施状況概要」の欄には、別記様式１の実施方針（取り組み内容とスケジュール）を簡潔に記載すること。